株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当　3月31日 中間配当を行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－78－2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ヤギ

〒540-8660　大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
http://www.yaginet.co.jp/

2011

第99期

年次報告書

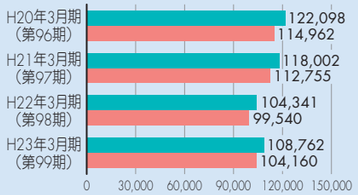
平成22年4月1日～平成23年3月31日

YAGI

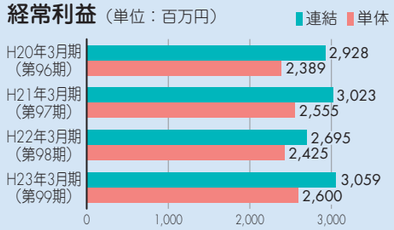
証券コード 7460

財務ハイライト

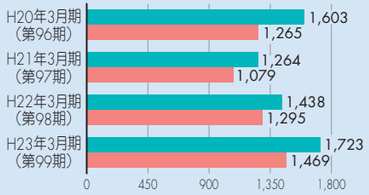
売上高（単位：百万円）



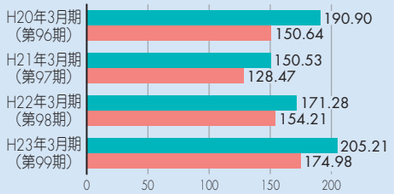
経常利益（単位：百万円）



当期純利益（単位：百万円）



1株当たり当期純利益（単位：円）



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
また、東日本大震災により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は、第99期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業年度を終了いたしましたので、ここに経営成績とともに事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により企業収益が改善するなど持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、依然としてデフレ傾向が継続したことや失業率が高止まりするなど厳しい状況で推移しました。
繊維業界におきましても、消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、天候不順の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。さらに年度末に発生した東日本大震災が消費動向をはじめ国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。
このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。合わせて全社をあげたコスト削減にも取り組んでまいりました。
この結果、当連結会計年度の売上高は108,762百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3,397百万円（前期比24.6%増）となりました。経常利益は3,059百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は1,723百万円（前期比19.8%増）と、それぞれ最高益とすることができました。

期末配当につきましては、剰余金配分の基本方針に沿い、株主の皆様への利益還元と当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案し、前期比5円増の1株当たり45円とさせていただきました。

また、業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システム構築の基本方針に基づき、引き続き業務の適正性を確保していくとともに、法令遵守、社会的責任を重視する体制のさらなる整備を進めてまいります。

今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

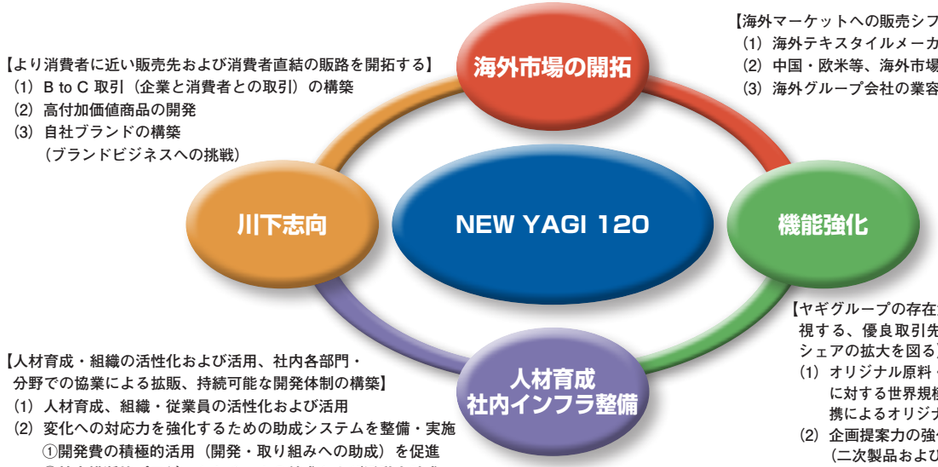
八木秀夫

中期経営計画（平成24年３月期～平成26年３月期）

当社は、平成23年４月より中期経営計画「NEW YAGI 120」を進行させております。

◆基本方針

経営理念に基づき活動し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓を進めていきます。
マーケットの変化・商材の調達拠点の大きな変動を的確に捉え、当社グループの機能強化に徹底して取り組んでいきます。これらにより当社グループの存在価値を高め、収益の向上と将来の収益の源泉となる事業基盤の構築を進め、企業価値の増大を目指します。



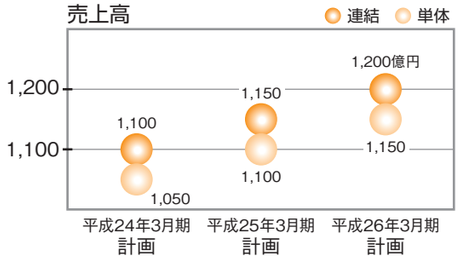
【より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する】
（1）B to C 取引（企業と消費者との取引）の構築
（2）高付加価値商品の開発
（3）自社ブランドの構築
（ブランドビジネスへの挑戦）

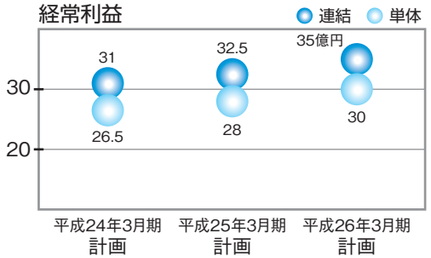
【海外マーケットへの販売シフトを実行する】
（1）海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化
（2）中国・欧米等、海外市場の開拓
（3）海外グループ会社の業容拡大

【人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築】
（1）人材育成、組織・従業員の活性化および活用
（2）変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施
①開発費の積極的活用（開発・取り組みへの助成）を促進
②社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
（3）優良パートナーの確保を積極的に推進

【ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る】
（1）オリジナル原料・独自性の高い商品の開発（素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出）
（2）企画提案力の強化
（二次製品およびテキスタイル素材のODM化）
（3）生産体制の構築
①チャイナプラスワン
（アセアンおよび中国奥地等）の開発
②縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営
（4）資材用途の開発・販売
（5）海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

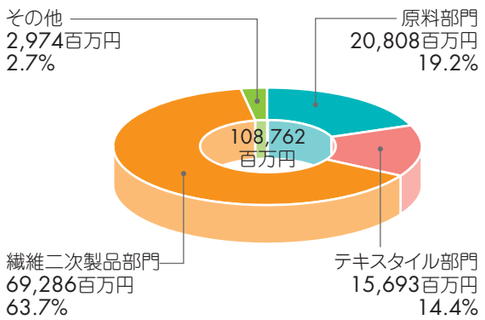
売上・利益計画

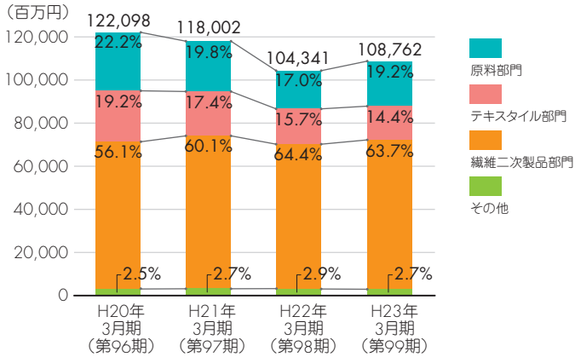




当社グループの部門別の概況

部門別売上高構成比　平成23年3月期（第99期）



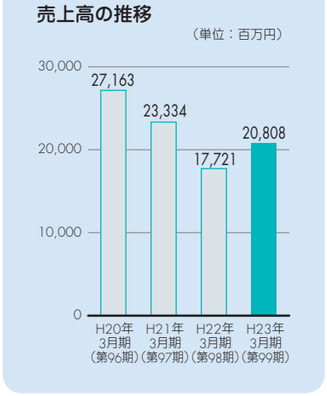


原料部門

原料部門では、天然繊維分野において綿花相場が高騰し、綿糸価格が上昇を続けております。合成繊維分野においても世界的な原油需要の急増による影響もあり、原糸価格は全般的に上昇基調で推移しました。また、国内産地では、中国における生産の混乱の影響で国内回帰もあり一部に回復が見られましたが引き続き縮小傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、高機能糸などの拡販に注力するとともに綿糸の需要期対策に注力しました。また、優良取引先との取り組み強化に努め、資材用途での高付加価値商品の拡販を推し進めました。

この結果、原料部門は売上高20,808百万円（前期比17.4%増）となりました。

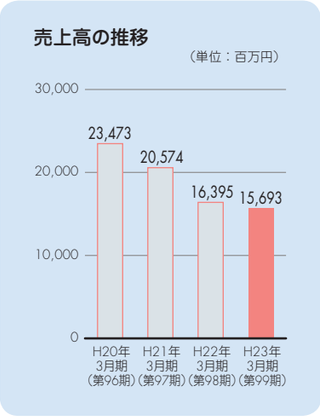


テキスタイル部門

テキスタイル部門では、低調な個人消費により販売価格・販売量ともに回復の兆しが見られず苦戦を強いられました。また、綿花・石油価格の上昇による原糸・染加工賃等の上昇を販売価格に転嫁することも困難な状況が続きました。円高による機能素材等の輸出分野でも採算悪化が続き厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、商品開発力・品質力・QR（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に注力してまいりました。また、引き続き主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めるとともに展開商品の拡充に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高15,693百万円（前期比4.3%減）となりました。

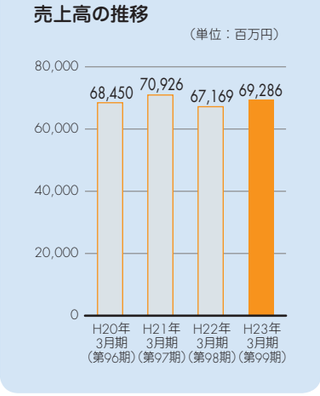


繊維二次製品部門

繊維二次製品部門では、衣料分野・非衣料分野ともに、依然として販売量の減少と消費者の低価格志向が続き低調に推移しました。また、主たる生産国である中国での労働力不足等が生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況となりました。採算面においても原材料価格の上昇と人件費の高騰が影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保や管理の徹底と並行して、国内外を問わず中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高69,286百万円（前期比3.2%増）となりました。



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）
（資産の部）	50,318,053	46,362,810
流動資産	40,573,948	36,375,655
現金及び預金	3,870,882	2,971,096
受取手形及び売掛金	29,183,219	28,039,633
有価証券	93,285	83,221
たな卸資産	6,436,902	4,546,223
繰延税金資産	628,428	672,488
その他	578,007	390,251
貸倒引当金	△ 216,776	△327,260
固定資産	9,744,105	9,987,155
有形固定資産	4,054,980	4,216,077
建物及び構築物	2,808,828	2,947,159
土地	991,671	995,512
その他	254,481	273,406
無形固定資産	54,054	71,656
電話加入権	1,597	1,597
ソフトウェア	51,186	69,642
その他	1,269	416
投資その他の資産	5,635,070	5,699,420
投資有価証券	4,028,240	4,280,989
繰延税金資産	30,923	29,631
前払年金費用	477,494	356,565
その他	1,379,189	1,414,801
貸倒引当金	△ 280,777	△ 382,568
資産合計	50,318,053	46,362,810

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）
（負債の部）	27,702,162	24,834,119
流動負債	25,066,297	22,121,049
支払手形及び買掛金	14,405,828	13,358,619
短期借入金	6,116,462	4,563,601
未払金	2,833,378	3,126,429
未払法人税等	823,879	80,583
賞与引当金	552,155	532,456
役員賞与引当金	92,000	92,000
返品調整引当金	88,346	121,237
その他	154,246	246,122
固定負債	2,635,865	2,713,070
繰延税金負債	274,560	385,181
退職給付引当金	631,309	616,400
役員退職慰労引当金	58,783	58,819
関係会社整理損失引当金	—	20,885
債務保証損失引当金	154,230	154,230
その他	1,516,981	1,477,553
（純資産の部）	22,615,891	21,528,690
株主資本	22,070,806	20,683,312
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,806,113	20,418,406
自己株式	△ 1,628,495	△ 1,628,282
その他の包括利益累計額	540,338	840,908
その他有価証券評価差額金	498,886	800,349
繰延ヘッジ損益	106,563	89,710
為替換算調整勘定	△ 65,111	△ 49,150
少数株主持分	4,745	4,469
負債・純資産合計	50,318,053	46,362,810

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
売上高	108,762,910	104,341,787
売上原価	94,392,299	91,143,133
売上総利益	14,370,610	13,198,654
販売費及び一般管理費	10,972,755	10,470,975
営業利益	3,397,855	2,727,678
営業外収益	181,396	163,968
受取利息及び配当金	133,793	121,993
その他	47,603	41,975
営業外費用	519,674	196,114
支払利息	40,055	73,098
その他	479,619	123,015
経常利益	3,059,577	2,695,532
特別利益	—	203,208
固定資産売却益	—	29,289
投資有価証券売却益	—	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	—	112,795
特別損失	34,408	276,714
投資有価証券評価損	34,408	—
関係会社株式評価損	—	43,526
関係会社出資金評価損	—	58,072
関係会社整理損失引当金繰入額	—	20,885
債務保証損失引当金繰入額	—	154,230
税金等調整前当期純利益	3,025,169	2,622,026
法人税、住民税及び事業税	1,171,151	702,016
法人税等調整額	130,027	481,021
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,990	—
少数株主利益	297	255
当期純利益	1,723,693	1,438,733

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日　残高	1,088,000	805,188	20,418,406	△ 1,628,282	20,683,312	800,349	89,710	△ 49,150	840,908	4,469
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 335,986		△ 335,986					
当期純利益			1,723,693		1,723,693					
自己株式の取得				△ 212	△ 212					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 301,462	16,853	△ 15,961	△ 300,570	276
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,387,706	△ 212	1,387,493	△ 301,462	16,853	△ 15,961	△ 300,570	276
平成23年3月31日　残高	1,088,000	805,188	21,806,113	△ 1,628,495	22,070,806	498,886	106,563	△ 65,111	540,338	4,745

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	平成23年3月期（平成23年3月31日現在）	平成22年3月期（平成22年3月31日現在）
（資産の部）	44,329,639	40,837,873
流動資産	36,021,369	32,344,201
固定資産	8,308,269	8,493,671
有形固定資産	2,378,047	2,464,100
無形固定資産	48,264	68,689
投資その他の資産	5,881,957	5,960,881
資産合計	44,329,639	40,837,873
（負債の部）	26,191,444	23,547,204
流動負債	23,904,809	21,163,934
固定負債	2,286,635	2,383,269
（純資産の部）	18,138,194	17,290,669
株主資本	17,552,910	16,419,360
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	17,288,216	16,154,454
自己株式	△ 1,628,495	△ 1,628,282
評価・換算差額等	585,284	871,308
その他有価証券評価差額金	478,720	781,598
繰延ヘッジ損益	106,563	89,710
負債・純資産合計	44,329,639	40,837,873

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
売上高	104,160,806	99,540,010
売上原価	90,763,163	87,244,543
売上総利益	13,397,643	12,295,466
販売費及び一般管理費	10,439,245	9,819,683
営業利益	2,958,398	2,475,783
営業外収益	164,359	144,061
受取利息及び配当金	146,712	131,768
その他	17,646	12,292
営業外費用	521,806	194,655
支払利息	39,025	72,204
その他	482,781	122,450
経常利益	2,600,951	2,425,188
特別利益	—	227,415
固定資産売却益	—	29,289
投資有価証券売却益	—	61,123
関係会社整理損失引当金戻入額	—	112,795
貸倒引当金戻入額	—	24,206
特別損失	34,408	287,552
投資有価証券評価損	34,408	—
関係会社株式評価損	—	43,526
関係会社出資金評価損	—	68,910
関係会社整理損失引当金繰入額	—	20,885
債務保証損失引当金繰入額	—	154,230
税引前当期純利益	2,566,543	2,365,051
法人税、住民税及び事業税	988,991	571,576
法人税等調整額	107,803	498,182
当期純利益	1,469,748	1,295,292

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当準備積立金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成22年3月31日　残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	13,656	92,947	12,250,000	3,005,851	△ 1,628,282	16,419,360	781,598	89,710
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△ 335,986		△ 335,986		
建物圧縮積立金の取崩し						△ 4,420		4,420				
別途積立金の積立て							650,000	△ 650,000				
当期純利益								1,469,748		1,469,748		
自己株式の取得									△ 212	△ 212		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△ 302,877	16,853
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 4,420	650,000	488,182	△ 212	1,133,549	△ 302,877	16,853
平成23年3月31日　残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	13,656	88,526	12,900,000	3,494,034	△ 1,628,495	17,552,910	478,720	106,563

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 TILA MARCH JAPON を設立いたしました。

平成22年12月にフランスの服飾雑貨ブランドTILA MARCH（ティラマーチ）と独占流通契約を結び、株式会社TILA MARCH JAPON を全額出資で設立いたしました。
TILA MARCH はフランス版ELLEのファッションエディター、ファッションコンサルタントとして注目されるタマラ・タイシュマンのデザインによるものです。
バッグ、シューズなどの直輸入と東京・青山の本店をはじめ百貨店のインショップなど11店舗を展開し、リテール事業の構築を進めてまいります。

TILA MARCH

TILA MARCH 青山本店

グリーン物流パートナーシップ優良事業表彰を受賞いたしました。

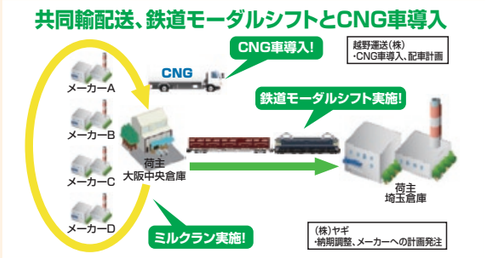
国土交通大臣表彰

環境保全を考慮したグリーン物流プロジェクト
（最適な発注数量による効率的な積載とミルクラン方式、モーダルシフトを活用しCO_2・黒煙の削減を目指したグリーン物流の構築）

- 越野運送株式会社さま（代表者）
- 株式会社ヤギ

荷主と調達先メーカー4社間で、輸送効率向上、CO_2削減を目的として、関西地区にて一元化されたミルクラン方式による集荷・納品の集約と埼玉向けの幹線輸送の鉄道輸送へのモーダルシフトを実現。
また天然ガストラックを導入することによって、一層の環境負荷低減を図りました。

写真左からヤギ 朝野専務、馬淵 前国土交通大臣、越野運送 越野社長



海外子会社を新たに設立いたしました。

海外子会社のヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド、モンド　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッドを設立いたしました。
中国における人民元切り上げ、賃金高騰、人員不足等の問題を解決すべく、チャイナプラスワンの一貫として確かな生産背景を確立してまいります。

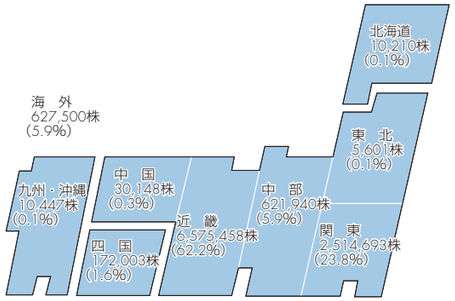
株式の状況（平成23年3月31日現在）

■ 発行可能株式総数　45,568,000株

■ 発行済株式の総数　10,568,000株

■ 株主数　1,047名

■ 地域別分布状況

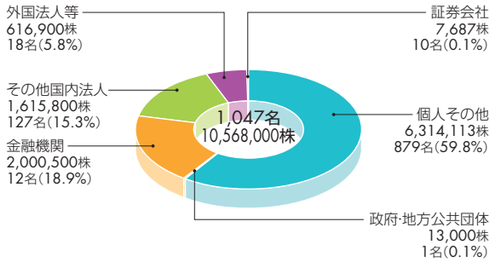


■ 大株主（上位10名）

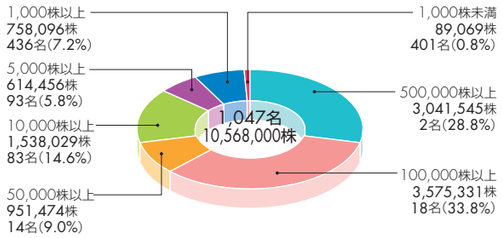
株主名	持株数	持株比率
ヤギ共栄会	873千株	10.39%
株式会社みずほ銀行	414	4.93
株式会社三井住友銀行	380	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	340	4.05
ヤギ従業員持株会	326	3.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	279	3.33
第一生命保険株式会社	250	2.98
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー－エイシー	216	2.57
クロスプラス株式会社	214	2.55
株式会社千趣会	155	1.85

（注）持株比率は自己株式（2,168,545株）を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 所有株数別分布状況



会社の概要（平成23年6月29日現在）

社　　名　株式会社　ヤ　ギ
英文社名　YAGI & CO.,LTD.
創　　業　明治26年10月16日
設　　立　大正７年４月28日
資 本 金　1,088,000,000円
主要な事業内容　綿化繊糸、合繊糸、綿化繊織物、合繊織物、ニット生地および衣料品等の各種繊維二次製品の国内販売ならびに輸出入
主要な事業所　（国　内）本　　店　大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
支　　店　東京（東京都中央区）、福井（福井市）
出 張 所　名古屋（名古屋市）
営 業 所　和歌山（和歌山市）
（海　外）駐在員事務所　上海（中国）、青島（中国）、広州（中国）
バンコク（タイ）
代 理 店　ミラノ（イタリア）
イスタンブール（トルコ）

役　　員

代表取締役社長　八木秀夫
代表取締役専務取締役　朝野幸博
常務取締役　中根　巖
常務取締役　備酒　聡
取締役　大嶋　平
取締役　野間省司
取締役　藤邉　直
監査役（常勤）　相倉俊彦
監査役　髙田喜代隆
監査役　國分友信

（注）監査役髙田喜代隆氏および國分友信氏は、社外監査役であります。

当社グループ会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
連結子会社	株式会社八木ビル	大阪市中央区	100百万円	100%	不動産賃貸業
	日本パフ株式会社	大阪府寝屋川市	50百万円	100%	化粧用パフおよび外衣製造
	株式会社ヴィオレッタ	大阪市城東区	95百万円	99.75%	編レース製造
	YAGI & CO.,（H.K.）LTD.	香港	11百万香港ドル	100%	繊維製品およびその原料の輸出入販売
	株式会社マルス	大阪市中央区	60百万円	100%	不動産賃貸業

	会社名	所在地	主要な事業内容
非連結子会社	株式会社ソレイユ	石川県加賀市	編レース製造
	株式会社TILA MARCH JAPON	東京都港区	バッグ・シューズの小売
	日帕化粧用具（嘉善）有限公司	中国浙江省嘉善県	化粧用パフの製造
	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国上海市	繊維製品の販売
	八木貿易（深圳）有限公司	中国広東省深圳市	原料・テキスタイルの販売
	ピーティ サンダン マジュ レスタリ	インドネシア・ジャカルタ	繊維製品の販売
	保定八木化繊有限公司	中国河北省保定市	使用済みペットボトルのフレーク生産
	順平県八順塑料回収有限公司	中国河北省保定市	使用済みペットボトルの仕入・販売
	ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド（平成23年7月操業開始予定）	バングラデシュ・ダッカ	カジュアルウェアの製造
	モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド（平成23年9月操業開始予定）	ラオス・ヴィエンチャン	スーツの製造

	会社名	所在地	主要な事業内容
関連会社	株式会社ジョイテックス	東京都渋谷区	ニット生地の販売
	山東華発絲綢服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	濰坊魯発服装有限公司	中国山東省昌邑市	婦人服等の製造
	江西四季社服飾有限公司	中国江西省崇仁県	婦人服等の製造
	ケービー ヤギ ラオ カンパニー リミテッド	ラオス・ヴィエンチャン	スーツの製造